

四半期報告書

(第87期第3四半期)

自 2019年10月1日

至 2019年12月31日

平和紙業株式会社

東京都中央区新川1丁目22番11号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 4
- (6) 議決権の状況 5

2 役員等の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9

四半期連結損益計算書

- 第3四半期連結累計期間 9

四半期連結包括利益計算書

- 第3四半期連結累計期間 10

2 その他 12

第二部 提出会社の保証会社等の情報 13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第87期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	平和紙業株式会社
【英訳名】	HEIWA PAPER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清家 義雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川1丁目22番11号
【電話番号】	03-3206-8501
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括本部長 高木 修
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川1丁目22番11号
【電話番号】	03-3206-8501
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括本部長 高木 修
【縦覧に供する場所】	平和紙業株式会社 大阪本店 （大阪市中央区南船場2丁目3番23号） 平和紙業株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦1丁目3番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第3四半期 連結累計期間	第87期 第3四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	14,266,697	13,960,024	19,110,850
経常利益 (千円)	226,929	184,296	341,400
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (千円)	148,858	111,583	225,826
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	71,681	143,987	219,179
純資産額 (千円)	8,554,518	8,749,535	8,702,016
総資産額 (千円)	17,385,058	17,627,243	17,717,517
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	15.38	11.57	23.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.2	49.6	49.1

回次	第86期 第3四半期 連結会計期間	第87期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	7.47	3.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な内需に牽引され高水準だった企業収益にやや足踏み感があるものの、増加基調にある設備投資と雇用・所得環境の着実な改善のもとで、個人消費の増加傾向が続いており、緩やかに回復しています。

紙パルプ業界におきましては、5月の大型連休や台風等の自然災害、天候不順による需要減に加え、供給不足による品薄等も影響し、紙及び板紙の荷動きは低調でした。一部に消費税増税前の駆け込み需要も散見されましたが、紙・板紙合計での国内出荷量は前年同四半期実績を下回る結果となりました。

このような経済状況のもとで当社グループは、主力としている高付加価値特殊紙の販売拡大に向けて、デザイン・クリエイティブ部門への販売促進活動を強化、高機能な技術紙や高級パッケージ用途商品の開発と拡販、新規顧客の開拓に注力いたしました。また、SDGs・脱プラスチック等の社会ニーズに向けた新規提案・新商品開発に努めるとともに、物流・営業・内勤業務における高効率ローコストオペレーションの着実な取り組みを進めております。これにより、商品区分のうちファインボードとベーシックペーパー及び技術紙において前年同四半期実績を上回りましたが、消費税増税による需要減退の影響もあり、主力のファンシーペーパーや高級印刷紙等が伸び悩み、当社グループ全体の実績では前年同四半期実績を下回りました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高139億60百万円(前年同四半期比2.1%減)、経常利益1億84百万円(同18.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億11百万円(同25.0%減)となりました。

<当社の商品別の概況>

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであり、当社の和洋紙卸売業の売上高は連結売上高の90%超を占めるため、当社の商品別の概況を記載しております。

品目別	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファンシーペーパー	3,463	25.8	3,037	23.1	△12.3
ファインボード	1,537	11.4	1,556	11.8	1.2
高級印刷紙	3,054	22.8	3,018	22.9	△1.2
ベーシックペーパー	3,687	27.5	3,841	29.2	4.2
技術紙	1,516	11.3	1,557	11.8	2.7
その他	157	1.2	152	1.2	△3.6
合計	13,417	100.0	13,163	100.0	△1.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

[ファンシーペーパー]

多様な色、表面性、風合いを持つ高付加価値特殊紙のファンシーペーパーは、デザイン・クリエイティブ部門への継続的な提案活動や各種商品説明会等開催の結果、高級パッケージや製袋用途等が堅調に推移しましたが、書籍装丁用途や東アジア向けの輸出が減少し、売上高は30億37百万円、前年同四半期比12.3%の減少となりました。

[ファインボード]

ファンシーペーパーの厚物（板紙）であるファインボードは、化粧品や食品等の高級パッケージ向けの販売量が減少しましたが、各種販促物や商業印刷用途が堅調に推移し、売上高は15億56百万円、前年同四半期比1.2%の増加となりました。

[高級印刷紙]

独自の風合いを持ち、通常の印刷用紙より高価格帯の高級印刷紙は、パッケージ用途が堅調に推移しましたが、名刺・封筒等の紙製品や書籍装丁用途の販売量が伸び悩み、売上高は30億18百万円、前年同四半期比1.2%の減少となりました。

[ベーシックペーパー]

上質紙、塗工紙、色上質紙の印刷用紙、包装用紙、各種板紙等で構成されるベーシックペーパーは、商業印刷物、書籍、製袋、医療品パッケージ用途や封筒等の紙製品用途の販売が堅調に推移し、年初に行われた印刷用紙等の価格修正の影響もあり、売上高は38億41百万円、前年同四半期比4.2%の増加となりました。

[技術紙]

通常の紙にはない特殊機能が付与されている技術紙は、合成紙や耐水撥水性機能紙が低調に推移しましたが、各種工業品製造用工程紙、偽造防止用紙等の販売量が増加し、売上高は15億57百万円、前年同四半期比2.7%の増加となりました。

[その他]

家庭紙、紙加工品、製紙関連資材他で構成される当区分では、ペーパータオル等家庭紙の販売量は増加しましたが、製紙関連資材や各種紙加工製品の販売量が減少し、売上高は1億52百万円、前年同四半期比3.6%の減少となりました。

② 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて90百万円減少して、176億27百万円となりました。主な要因は、電子記録債権2億49百万円、商品1億33百万円、投資有価証券76百万円が増加したものの、現金及び預金3億6百万円、受取手形及び売掛金2億71百万円が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1億37百万円減少して、88億77百万円となりました。主な要因は、短期借入金70百万円が増加したものの、未払法人税等1億12百万円、賞与引当金68百万円が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて47百万円増加して、87億49百万円となりました。主な要因は、利益剰余金15百万円、その他有価証券評価差額金35百万円が増加したことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,908,000
計	19,908,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,116,917	10,116,917	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	10,116,917	10,116,917	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	10,116,917	—	2,107,843	—	1,963,647

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 474,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,640,600	96,406	—
単元未満株式	普通株式 2,317	—	—
発行済株式総数	10,116,917	—	—
総株主の議決権	—	96,406	—

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合（%）
平和紙業株式会社	東京都中央区新川 1丁目22番11号	474,000	—	474,000	4.69
計	—	474,000	—	474,000	4.69

(注) 当第3四半期会計期間末日現在における自己株式数は474,195株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、4.69%）となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、双葉監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,973,829	2,667,768
受取手形及び売掛金	※ 5,536,361	※ 5,265,065
電子記録債権	※ 1,505,084	※ 1,754,468
商品	3,689,553	3,823,313
貯蔵品	50,337	55,997
その他	97,856	102,277
貸倒引当金	△680	△673
流動資産合計	13,852,341	13,668,217
固定資産		
有形固定資産	898,342	911,823
無形固定資産	87,064	98,076
投資その他の資産		
投資有価証券	2,514,051	2,590,306
その他	369,235	385,898
貸倒引当金	△3,517	△27,079
投資その他の資産合計	2,879,769	2,949,125
固定資産合計	3,865,175	3,959,025
資産合計	17,717,517	17,627,243

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 5,990,480	※ 5,927,606
短期借入金	2,103,176	2,173,183
未払法人税等	114,716	1,743
賞与引当金	118,878	50,105
その他	270,434	259,057
流動負債合計	8,597,686	8,411,697
固定負債		
退職給付に係る負債	208,455	217,086
資産除去債務	65,883	66,711
その他	143,475	182,212
固定負債合計	417,814	466,010
負債合計	9,015,500	8,877,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金	2,331,387	2,331,387
利益剰余金	3,860,751	3,875,907
自己株式	△218,636	△218,677
株主資本合計	8,081,347	8,096,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	614,331	649,660
為替換算調整勘定	6,338	3,412
その他の包括利益累計額合計	620,669	653,073
純資産合計	8,702,016	8,749,535
負債純資産合計	17,717,517	17,627,243

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	14,266,697	13,960,024
売上原価	11,648,667	11,345,859
売上総利益	2,618,029	2,614,165
販売費及び一般管理費	2,462,612	2,514,395
営業利益	155,417	99,769
営業外収益		
受取利息	2,194	5,462
受取配当金	46,007	54,444
受取賃貸料	33,093	33,488
その他	4,876	6,429
営業外収益合計	86,171	99,824
営業外費用		
支払利息	5,345	5,710
賃貸用資産減価償却費	3,328	3,327
為替差損	2,471	1,148
その他	3,513	5,111
営業外費用合計	14,659	15,297
経常利益	226,929	184,296
特別損失		
固定資産除売却損	965	6,738
災害による損失	2,122	—
P C B 処理費用	—	3,506
特別損失合計	3,088	10,244
税金等調整前四半期純利益	223,841	174,051
法人税、住民税及び事業税	67,303	38,171
法人税等調整額	7,679	24,296
法人税等合計	74,982	62,467
四半期純利益	148,858	111,583
親会社株主に帰属する四半期純利益	148,858	111,583

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	148,858	111,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△103,407	35,329
為替換算調整勘定	26,230	△2,925
その他の包括利益合計	△77,177	32,403
四半期包括利益	71,681	143,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,681	143,987

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	325,455千円	251,864千円
電子記録債権	247,080	282,170
支払手形	59,400	48,723

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	38,983千円	69,551千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,564	5	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月13日 取締役会	普通株式	48,214	5	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,214	5	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月13日 取締役会	普通株式	48,214	5	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	15円38銭	11円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	148,858	111,583
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	148,858	111,583
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,677	9,642

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………48,214千円

(ロ) 1株当たりの金額……………5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2019年12月3日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

平和紙業株式会社
取締役会 御中

双葉監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 菅野 豊 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 庄司 弘文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平和紙業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平和紙業株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【会社名】	平和紙業株式会社
【英訳名】	HEIWA PAPER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清家 義雄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川1丁目22番11号
【縦覧に供する場所】	平和紙業株式会社 大阪本店 (大阪市中央区南船場2丁目3番23号) 平和紙業株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦1丁目3番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長清家義雄は、当社の第87期第3四半期（自2019年10月1日 至2019年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。